

認定部門 多様な勤務形態導入部門

♥ 従業員の意見

職場への効果

- ・お互いに家庭の事情を理解して働くことができる気運が高まりました。
- ・私的なイベントが会社の業務を阻害するものではないという認識が共有されているため、個人的な事情について社員が互いに寛容な気持ちを持っています。

会社の姿勢や方針について評価できる点

- ・入社前にも「どのような働き方ができるか」を確認してもらい、それを前提に待遇・報酬・勤務時間の摺り合わせができたので、無理のない身の丈に合った働き方が実現できます。
- ・ライフステージに応じた勤務形態が取れる会社の制度により、定年再雇用の高齢者にも充実した勤務環境が提供されており、ありがたく感じています。

生活や働き方への影響

- ・仕事を効率良くするよう、常に心がけるようになりました。
- ・家庭を犠牲にすることなく、集中して仕事を遂行し、責任を全うできる環境になりました。



認定部門

多様な勤務形態導入部門

株式会社日本レーザー

※このリーフレットは東京ワークライフバランス認定企業の取組紹介のために東京都が発行したものです。

働き方を見直すいきいき職場を応援!

ワークライフバランスフェスタ東京2014
WORK LIFE BALANCE FESTA TOKYO 2014

R100
合計/平均配合率100%再生紙を使用



株式会社日本レーザー

会社概要

| | |
|-----------|---|
| 会社名 | 株式会社日本レーザー |
| 代表者名 | 代表取締役 近藤 宣之 |
| 創立(創業) | 1968年(4月16日) |
| 所在地 | 新宿区西早稲田2-14-1 |
| TEL / FAX | 03-5285-0861 / 03-5285-0860 |
| 従業員数 | 44名 |
| URL | http://www.japanlaser.co.jp/ |



事業内容

・レーザー機器輸入販売

レーザー専門商社の草分けである日本レーザーは、世界のトップメーカーを始めとしたレーザー機器の輸出入や最先端理化学レーザーから汎用性の高いレーザー装置にいたる幅広い提案の実績を生かし、他社に先駆けて「グローバル・コミュニケーション」を確立、クオリティーの高い製品の提供を実現しました。商社でありながらより高度なニーズに応えるため、企画・設計・開発を担当する技術部門の充実に力を注ぎ、応用分野における技術提案とともに海外製品を安心して導入できるトータルな事業展開を推進しています。

目的・理念

[Chance and Challenge! / As employees grow, the company grows.]

- ・人を大切にするダイバーシティ経営を実践し、業績の改善を目指します。
- ・国籍、性別、学歴等による差別のない処遇制度と人事運用を基本に、生涯雇用を実現する「進化した日本的経営」を目指します。
- ・働くことで得られる喜びを提供するのが企業の使命と定義し、従業員に成長への機会と支援を与えます。
- ・全ての問題は自分自身、自社の内部にあるとの認識で自助努力をします。



認定部門 多様な勤務形態導入部門

取組内容

希望に応じた多様な雇用形態

- ・育児・介護のための短時間勤務制度に加えて、自己の病気療養のための短時間勤務制度を就業規則化しています。
- ・パートタイマーからフルタイム(1日7時間勤務)の嘱託社員への転換制度を設けています。
- ・パートタイマーはライフスタイルに応じて柔軟に勤務時間を設定できます。
- ・週2回以上の出勤以外には自宅での業務が可能な在宅勤務制度を設けています。
- ・60歳での定年再雇用制度、65歳での再々雇用制度があるため、70歳まで働くことが可能です。

女性のライフスタイルに応じた働き方の実現

- ・育児中の女性も営業職が務まるように、男性営業職とのダブルアサインメントシステムを実施しています。
- ・社員の1/3が女性であり、女性の1/3が管理職として活躍しています。

毎年の就業規則改定

- ・社員の状況に合わせて毎年就業規則を改定し、社員の成長と雇用の安定を目指しています。

実現のポイント

社長・役員へのイニシアティブ

- ・社長の強力な推進力で新たな制度を導入しています。

公正な評価制度

- ・多様な社員を公正に評価するため、社員の評価は能力・業績・理念(成長志向)に基づいて、年3回全役員で見直しており、成果の配分・努力に見合う評価をしています。
- ・本人の希望により派遣社員として働いていても、能力が高ければ管理職に抜擢しています。

社員からの意見の収集

- ・社員は「今週の気づき」というレポートを毎週作成し、経営者にメールで送信するため、いつでも経営者に意見・感想等を伝えることができます。
- ・社内報には社員からの投稿を掲載しており、情報共有を行っています。

社員教育の実施

- ・社員教育のため社長が講師となって毎週行っている「社長塾」の他、社外のコンサルタントによる通年教育や合宿教育に多くの予算をかけ、社員の成長が会社の成長という理念のもと、社員の成長をサポートしています。

